

科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会（第8回）
議事要旨

日 時 平成26年7月11日（金） 11時00分～12時00分
場 所 日本学術会議5-B会議室
出席者 石原宏委員長、田中耕司副委員長、花木啓祐幹事、荒川泰彦委員、渡部
終五委員、會田勝美委員、池田駿介委員、直井優委員

議事内容

1. 学術の動向8月号特集の確認

昨年10月に開催された分科会主催のシンポジウムの内容などが掲載されており、関係部分につき、確認作業を行い、特に問題点はなかった。

2. 今後の在り方について

- ・分科会は、小委員会を含め、次期も継続することで申し送られた。
- ・今期は、「新公益法人制度への対応について」を中心テーマとして、議論を重ねてきた。昨年10月には、シンポジウムも実施した。
- ・次期テーマについては、現在の「協力学術研究団体制度」の見直しが候補に挙がるのではないかと。現状の1965の研究団体は、小規模なものが多く、4分の3が任意団体であり、公益認定を受けているのは少数である。学協会の機能強化を図るためには、任意団体でなく、法人格を持った研究団体がふさわしい。
- ・公益法人の制度改革の後に、学術法人の制度創設の話もあったが、それは、難しいこととされた。現在は、大規模法人も学会、任意団体も学会。研究会的なものも多い。
- ・人口減少の現在、団塊世代が定年を迎えつつある。細分化された団体が増え、その会員数が減少する傾向がある。
- ・登録学術研究団体制度から継続している協力学術研究団体には、100人を割っているところ、同じ人が20年以上も会長のところ等の例もある。本当に学術研究団体としてふさわしいか問題があるのではないかと。基準を満たさないものは取り消して、研究団体の体質強化を図るべきではないか。
- ・学会事務機能の強化も重要である。学協会の体質強化には欠かせない。学協会自体では難しく、事務委託するケースも多い。いくつかの学会事務を行っている会社も存在するが、文部科学省所管だった（財）学会事務センターのように破産したケースもある。なお、韓国では、国がサポートしていると聞く。

3 結論

委員長が次期に申し送るべき事項を取りまとめ、委員にご確認いただくこととなった。